

令和6年度事業報告書

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会

I 事業概要

当法人は、ひとり親（母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦をいう。以下同じ。）家庭の福祉の向上を目指す県レベルの唯一の公益財団法人として、定款に定めた目的に沿って事業を推進した。

第1に、ひとり親家庭の福祉の向上を目的として各市及び町を単位に組織された母子・父子福祉団体（以下「市町団体」という。）への支援の担い手となる指導者の育成や組織の充実強化のための支援事業を実施した。

第2に、ひとり親家庭の自立支援のための事業として、「母子家庭等就業・自立支援センター」（以下「センター」という。）事業を栃木県及び宇都宮市から受託し、生活相談や法律等専門相談をはじめ、就業相談、就業支援のための講習会や就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを実施するとともに、センター事業の広報活動を充実推進し、より多くのひとり親家庭への浸透を図った。

また、ひとり親家庭等日常生活支援事業による生活援助及び子育て支援の強化をはじめ、無料職業紹介事業、及び貸付事業（小口資金貸付、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付、ひとり親家庭住宅支援資金貸付）を実施して、ひとり親への自立の支援を総合的に行った。

第3に、県子ども総合科学館内ミュージアムショップは、科学館の大規模改修工事のため、休店中であるが、リニューアルオープンに向けて、経営効率化と物品等販売の充実を検討した。

第4に、様々な課題等に対応するため、関係機関と連携・協力を図りながら、ひとり親家庭の就業・自立支援の中心的な役割を担う団体としての責務遂行に努めた。

II 事業推進に当たっての基本的事項

1 管理運営の適正化

防災・防犯等施設の安全管理と環境への配慮に努めるとともに、経費の節減に努めるなど効率的な予算執行を図った。

2 利用者サービス向上

利用者からのモニタリング調査を随時行い、その結果を基に自己評価をする等利用者へのサービス向上に努めた。

3 文書の管理及び個人情報等の適正化

受託業務等の遂行に当たり、作成し又は取得した文書・情報等の管理・保存及び個人情報の保護並びに情報公開の取扱いについては、法令等の定めるところによりこれを遵守し適正に行った。

Ⅲ ひとり親家庭の自立支援のための事業

1 母子家庭等就業・自立支援センター事業（栃木県・宇都宮市受託事業）

母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦（以下「母子家庭の母等」という。）の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談、就業支援講習、就業情報提供など一貫した就業支援を実施するとともに、養育費の取り決めや事業の経営診断等専門家による相談を行うなど、母子家庭の母等への自立の支援を総合的に実施した。

(1) 就業支援事業

ア 就業及び生活相談

就業や子育てをはじめとする日常生活における様々な不安・悩みについて、就業から生活まで一貫した相談を実施した。

【就業相談実績】

区 分	相談者数 A	延相談 件数 B	紹 介 状 発行件数	採用者数 C	就職率 C/A(%)	求人開拓 事業所
栃 木 県	45	45	1	14	31.1	45 求人数 67人
宇都宮市	55	57	5	18	32.7	
計	100	102	6	32	32.0	

【養育費専門相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数				合 計
		離婚・親権	養育費の 取り決め 方 法	面接交渉	支払いの履行 強 制 執 行	
栃 木 県	61	50	54	6	4	114
宇都宮市	33	17	22	5	8	52
計	94	67	76	11	12	166

【生活相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数					合 計
		前夫関係	経済問題	仕事上の トラブル	子ども 問 題	その他	
栃 木 県	79	0	52	1	1	25	79
宇都宮市	38	0	25	0	0	13	38
計	117	0	77	1	1	38	117

イ 巡回相談の実施

① 巡回相談の実施

県内全域の就業ニーズに対応するため、県健康福祉センター及び市福祉事務所単位に赴き、県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員と連携を図りながら就業相談・生活相談を行った。

- ・市福祉事務所（5市）、県北健康福祉センター

相談者 6名

宇都宮市（3名）、足利市（0名）、栃木市（2名）、佐野市（0名）、
下野市（0名）、那須町（1名）

② 自立支援プログラムの策定（センター扱い）

- ・策定希望者 0名

(2) 就業促進活動

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。

また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、ひとり親の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係				求職関係		就職関係	
	有効 求人数	常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨時就 職件延数
実績	66	67	人日 92	人日 0	59	54	1	人日 92

(3) 離婚前後ひとり親家庭の座談会

一人で悩んでいるひとり親家庭の母等に抱える問題や悩みを話す機会を提供することにより、相談員が悩みを共有して一緒になって解決するために座談会を開催した。

- ① 7月11日（木） 参加人数 2人
- ② 2月 6日（木） 参加人数 2人

(4) 相談関係職員研修支援事業

ア 就業支援研修会の開催

ひとり親家庭の相談に対応する母子・父子自立支援員等を対象に、相談業務に関する対応力向上のための効果的な研修を行い、地域における相談機能の充実強化を図った。

- ① 開催日 令和6年9月12日（木）
- ② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター
- ③ 開催内容
 - ・講義
「就業支援の進め方、支援の方法について」

とちぎジョブモール

キャリアカウンセラー 皆川 絃子 氏

・ 質疑応答

- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等
27名

イ 養育費相談支援研修会の実施

養育費や離婚に関する相談業務に携わる者（母子・父子自立支援員等）の育成、
養育費制度等の啓発のための研修を実施した。

- ① 実施時期 令和6年9月12日（木）
② 実施場所 とちぎ男女共同参画センター
③ 開催内容

・ 講 義

「養育費・親子交流について」

公益社団法人家庭問題情報センター 常務理事

養育費等相談支援センター 主任相談員

下坂 節男 氏

・ 質疑応答

- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等
27名

ウ ひとり親家庭サポーターのつどいの開催

ひとり親家庭の現状や問題を共有し、ひとり親家庭への理解を深めるため有識者による講演を行った。

また、母子寡婦福祉団体の将来を担うリーダーの育成を図った。

- ① 開催日 令和6年11月10日（日）
② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター・パルティ
③ 実施内容

・ 講習会

「親子のかかわり方」

・ 東光寺 副住職 市村 直哉 氏

- ④ 参加者 59名

(5) 就業支援講習会等事業

就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得を望む者等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能や資格を取得するための就業支援講習会等を実施した。

ア 介護福祉士実務者研修の実施

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として介護福祉士実務者研修を実施した。

- ① 委託先 TBC 福祉教育センター
- ② 会場 宇都宮
- ③ 日程 令和6年4月2日（火）から令和7年3月31日（月）
- ④ 内容 介護過程Ⅲ 6日 医療的ケア 2日
- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

	定員	応募者数A	受講者数B	修了者数C	修了率C/B
栃木県	3	6	6	6	100.0
宇都宮市	4	7	7	7	100.0
計	7	13	13	13	100.0

イ 介護職員初任者研修の実施

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として介護職員初任者研修を実施した。

- ① 委託先 (株)ニチイ学館
- ② 会場 県内のニチイ学館4教室で実施（宇都宮第2、足利、真岡、小山第2）
- ③ 日程 令和6年4月2日（火）から令和7年3月31日（月）
- ④ 内容 講習時間：130時間 自宅学習、スクーリング、実習、修了試験
- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

	定員	応募者数A	受講者数B	修了者数C	修了率C/B
栃木県	6	3	3	3	100.0
宇都宮市	5	2	2	2	100.0
計	11	5	5	5	100.0

ウ 医療事務研修の開催

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく

可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として医療事務研修を実施した。

- ① 再委託先 (株)ニチイ学館
- ② 会場 県内のニチイ学館2教室で実施(宇都宮第1、小山第1)
- ③ 日程 令和6年4月2日(火)から令和7年3月31日(月)
- ④ 内容 医療事務、認定試験
- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

	定員	応募者数A	受講者数B	修了者数C	受験者	認定試験合格者数D	認定試験合格率C/B
栃木県	5	3	3	3	1	1	33.3
宇都宮市	3	1	1	1	0	0	0
計	8	4	4	4	1	1	25.0

エ 調剤薬局事務研修の開催

ひとり親家庭を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として調剤薬局事務研修を実施した。

- ① 再委託先 (株)ニチイ学館
- ② 会場 県内のニチイ学館2教室で実施(宇都宮第1、小山第1)
- ③ 日程 令和6年4月2日(火)から令和7年3月31日(月)
- ④ 内容 調剤薬局事務、修了証
- ⑤ 受講料 無料。ただし、テキスト代等の自己負担あり。
- ⑥ 受講状況

	定員	応募者数A	受講者数B	終了証取得者C
栃木県	2	2	2	2
宇都宮市	2	2	2	2
計	4	4	4	4

オ パソコン技術指導の実施

ひとり親家庭を対象にワードやエクセルなどの基本操作等を指導し、スキルアップ等を図り、より良い就業等に結びつけることを目的に実施した。

- ① 個別方式(センター相談員によるマンツーマンで指導)
 - ・受講者 5名
 - ・受講内容 Word(5日間)、Excel(5日間)の基礎講座
講習時間1時間30分を単位として、基本操作や文章等作成をセンター相談室において実施した。

(6) 就業情報提供事業

公共職業安定所や（福）栃木県社会福祉協議会福祉人材・研修センター等から提供を受けた求人情報や企業訪問等の求人開拓によって得た求人情報などを母子家庭の母等に提供することにより求職活動を支援した。

ア 就業情報の提供

【事業実績】

区 分	登録者数	就業情報 提供件数
栃 木 県	47	51
宇都宮市	54	57
計	101	108

イ インターネットの活用

インターネットによるハローワーク求人情報や求人紙等により求人情報を収集し、情報の提供を行った。

ウ ホームページの充実

ホームページを充実することにより、センター事業情報等を積極的に提供した。

(7) 普及啓発等事業

ア 普及啓発用チラシの配布

センター事業の利用促進を図るため、センター事業の就業支援講習会、無料法律相談、就業相談の案内チラシを作成した。これらに関係機関や団体に配布を依頼し、広く県民に広報した。

- ・母子家庭等就業・自立支援センター事業案内チラシ（栃木県） 2,000 枚

(8) 養育費等支援事業

ア 専門家による就業等専門相談事業の実施

法律や企業経営等の専門的かつ複雑な問題について、弁護士や経営コンサルタントの適切な指導・助言を得て、ひとり親家庭の自立支援を図った。

- ① 法律相談
 - ・弁護士による定期的な相談（毎月2回 原則第2・第4水曜日）
 - ・宇都宮市役所での弁護士による相談（8月1回、1月1回）横山法律事務所
- ② 起業相談 随時受付（予約制）
中小企業診断協会栃木県支部会員による経営診断等

【事業実績】

区 分	法 律 相 談 件 数								起業 相談 件数
	相談 者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数							
		離婚前 の問題	養育費 関 係	経済的 相 談	子育て 生 活	DV関係	その他	合 計	
栃 木 県	53	40	46	17	3	29	45	180	0
宇都宮市	13	5	13	0	0	2	10	30	0
計	66	45	59	17	3	31	55	210	0

2 ひとり親家庭等日常生活支援事業

(1) ひとり親家庭等日常生活支援事業（栃木県受託事業）

ひとり親家庭が一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合又は生活環境の激変等により日常生活への支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する事業を実施した。

【事業実績】

利用者	対象者数	派遣延べ 件 数	サービス区分	
			生活援助	子育て支援
母子家庭	6	41	19	22
寡 婦	3	33	33	0
父子家庭	0	0	0	0
合 計	9	74	52	22

*派遣延べ件数は、月ごとの支援員派遣件数の合計である。

(2) 家庭生活支援員養成研修の実施（栃木県・宇都宮市受託事業）

支援事業の円滑な推進に寄与し、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立を支援するため、本事業に携わる家庭生活支援員を養成した。

ア 実施期日

令和7年1月25日から2月22日（5日間、27時間）

イ 受講者数 受講者数 16名（うち修了証授与15名）

【市町別修了者数】

市 町 名	修了者数	市 町 名	修了者数
宇都宮市	3名	那須塩原市	5名
栃木市	3名	壬生町	1名
佐野市	1名	高根沢町	1名
大田原市	1名	計	15名

3 無料職業紹介事業（再掲）

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。

また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係				求職関係		就職関係	
	有効 求人数	常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨時就 職件延数
計	66	67	人日 92	人日 0	59	54	1	人日 92

4 貸付事業

(1) 小口資金貸付事業

ひとり親を対象に、5万円を貸付限度に緊急を要する資金等の貸付を行った。

- ① 令和6年度新規貸付 1件 50,000円
- ② 令和6年度償還 13件 266,000円（完結件数4件）
- ③ 償還指導 12月に償還督促の手紙を発送した。

(2) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練資金（入学準備金及び就職準備金）を貸し付けた。

- ・入学準備金 500,000円以内
- ・就職準備金 200,000円以内

① 令和6年度の貸付状況

貸付総額	25件	8,900,000円
○内訳		
・入学準備金	13件	6,500,000円
・就職準備金	12件	2,400,000円
○資格別貸付		
・看護師	10件	2,600,000円
・准看護師	12件	5,100,000円
・美容師	1件	500,000円
・保育士	1件	200,000円
・理容師	1件	500,000円

② 貸付金返還猶予	12 件	2,400,000 円
③ 返還金	16 件	1,846,000 円
④ 返還免除	21 件	13,392,000 円

(3) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

「母子・父子自立支援プログラム」の策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付けた。

- ・入居している住宅の家賃の実費（月額上限4万円）
- ・貸付期間 12 か月

① 貸付決定者	41 人	
② 貸付決定金額		19,256,400 円
③ 貸付金額		18,684,100 円
④ 返還免除	30 件	13,307,400 円
⑤ 返還金	1 件	40,000 円

5 ひとり親家庭学習支援等事業

ひとり親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や子どもの生活・学習支援を図り、ひとり親の地域での生活を総合的に支援した。

(1) 学習支援事業

ひとり親家庭の児童等の学習支援や、児童等の進学相談にも相談に応じるなどひとり親家庭の児童等の学習の充実を図った。

ア 実施市町団体 3 団体

【事業実績】

市町団体名	対象児童等数	学習日数	学習延べ人数
鹿沼市ひとり親家庭福祉会	7 人	20 日	52 人
高根沢町ひとり親家庭福祉会	6 人	44 日	187 人
那須塩原市ひとり親家庭福祉会	7 人	36 日	133 人
合 計	20 人	100 日	372 人

※栃木県共同募金会の助成金を受けた。

IV 市町団体の活動支援等事業

市町団体は、母子家庭の母等の総合的な福祉増進を図ることを目的に設立され、共に助け合い励まし合って自立支援や地域社会での福祉の向上に寄与している。

市町団体のその責務を遂行するため会組織の一層の充実強化を図るとともに、市町団体がそれぞれの地域で福祉の向上を図るための活動を支援した。

1 指導者育成事業

- (1) 第77回関東地区母子寡婦福祉研修大会（栃木県ひとり親家庭福祉研修大会）の開催
関東甲信越静地区の母子・父子福祉団体とともに、栃木県が当番県として宇都宮市で開催した。

大会では、一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会で定めた統一活動テーマ等を中心にひとり親家庭福祉の課題や支援策についての研修・討議を行い、ひとり親家庭の福祉の向上と会員等の資質の向上を図った。

- ① 内容 行政説明、シンポジウム、意見交換、基調講演、大会決議等
- ② 開催時期 令和6年10月6日（日）
- ③ 開催場所 宇都宮市宮みらい
ライトキューブ宇都宮
- ④ 参加者 217名（県内101名、県外116名）
- ⑤ 全母子協活動テーマ
全国統一活動テーマ 「つなごう人の輪、守ろう地域の輪」
母子に関するテーマ 「目指そう自立、活かそう支援策」
母子・寡婦共通テーマ 「未来へつなぐ、世代の輪」
ひとり親家庭の子どもに関するテーマ 「すべての子どもに安心と希望を！」

2 団体育成事業

市町団体の活動支援と組織の充実及び活性化を図るため、地域におけるひとり親家庭の福祉の向上を目指した事業への助成を行った。

- (1) 研修会事業に対する助成(1地域1万円以内) 4 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
日光市	7.4	5	LRT乗車
那須烏山市	7.5	19	イチゴ学校見学研修
那珂川町	6.19	20	エコグリーンとちぎ見学
壬生町	11.14	20	こども食堂見学（群馬・桐生）

(2) 親子のつどい事業に対する助成(1 地区 1 万円以内) 8 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	12.15	35	クリスマスケーキ作り、ランチバイキング、奉仕活動
真岡市	12.22	21	クリスマスケーキ作り
鹿沼市	3.2	27	いちご狩り
那須烏山市	12.22	16	クリスマスケーキ作り
高根沢町	9.22	10	梨狩り、昼食会
那珂川町	8.22	16	料理教室、ポッチャ交流会
茂木町	12.22	19	クリスマスケーキ作り
壬生町	7.28	20	チョークアート教室を通じた交流会

(3) 加入促進事業に対する助成(1 地域 2 万円以内) 9 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
鹿沼市	12.15	34	クリスマス会
日光市	10.10	17	資生堂那須工場見学
小山市	9.28	29	福島県スパリゾートハワイアンズ
真岡市	10.20	35	ミニ運動会
那須烏山市	12.10~11	15	茨城県阿字ヶ浦
茂木町	9.14	19	LRT 体験
壬生町	4.28	20	たけのこ掘り
那須町	5.23	19	福島県いわき市方面研修
那珂川町	5.31	18	磐梯吾妻スカイライン周辺日帰り研修

(4) 新規加入者助成事業に対する助成 2 団体

市町等名	母子家庭の母	寡婦	会員数の増減と会員数
鹿沼市	11	0	新規 11 名、退会 28 名 44 名
壬生町	6	0	新規 6 名、退会 1 名 46 名

(5) 地区連合体活性化事業に対する助成(1 地区 5 万円以内) 2 地区

実施地区名	活動内容
高根沢町・さくら市地区	実施年月日 令和 6 年 12 月 21 日 場 所 高根沢町中央図書館 内 容 クリスマス会 参加人数 18 名

那須烏山市・那珂川町地区	実施年月日	令和6年9月28日
	場 所	那珂川町小川公民館
	内 容	ミニ運動会
	参加人数	39名

3 普及啓発事業

当法人の事業活動や地域における母子寡婦の支援団体である市町団体の事業を広く県民に周知するため、下記の媒体を通して広報活動を行うとともに、関係機関及び団体と協力して普及啓発に努めた。

(1) 機関紙の発行

- ア 白梅 令和6年4月に発行した。(第148号)
- イ ぶちとまと 令和7年2月に発行した。(第12号)

(2) ホームページの活用

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会及び栃木県母子家庭等就業・自立支援センターの各種事業を広報・周知するため、随時更新を行いホームページの充実に努めた。

(3) 当法人のイメージロゴの活用

当法人のイメージアップ並びに当法人の理解と関心を高め、当法人が実施する各種事業へのひとり親家庭の父母等の参加増大等を図るため、平成29年度に作成した当法人イメージロゴを活用した。

(4) 会長表彰

ひとり親家庭の自立支援活動の功績が顕著な者に対し、その功績をたたえ表彰した。

ア 受表彰者

(母子・寡婦福祉関係功労者)

谷口 愛子 (真岡市)

岩下 晴美 (真岡市)

国府田 芳江 (小山市)

酒巻 恵子 (足利市)

桑原 左千恵 (栃木市)

滝田 清子 (那須烏山市)

(母子家庭等支援功労団体)

該当なし

イ 表彰式

第30回栃木県民福祉のつどい（共催）において実施した。

- ① 開催日 令和6年8月29日（木）
- ② 開催場所 栃木県教育会館大ホール
- ③ 参加者数 約1,000名
- ④ 表彰
 - ・会長表彰（上記受表彰者） 受表彰者 6名
 - ・知事表彰（母子家庭等支援功労者）受表彰者 2名
常見 正江（足利市）
古橋 ミチイ（真岡市）

V 自主財源の安定的確保事業

1 収益事業の充実

- (1) 栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)の運営
売店は科学館大規模改修工事のため、休店中である。
令和7年秋のリニューアルオープンに向けて、品揃えの充実やオリジナル商品の検討を行った。

- (2) 物品等頒布事業の実施

頒布事業として母子寡婦福祉手帳の頒布等を実施し、当法人の運営資金及び公益事業資金の確保に努めた。

ア	母子寡婦福祉手帳の頒布	120冊
イ	歌舞伎入場券	21名
ウ	ランチクルーズ	48名
エ	関プロ研修大会資金造成（ホリウチ）	28,640円

VI 組織の充実事業

1 連合会組織の充実強化

- (1) 理事会及び評議員会等の開催

開催日等		出席者	主な議事内容
理事会	5月16日（木）	理事6名 監事2名	・令和5年度事業報告書（案）並びに同収入支出決算書（案）について ・評議員会の開催について ・任期満了による理事、監事及び評議員の選定について
	6月6日（木）	理事6名 監事2名	・代表理事（会長）の選定について ・副会長及び専務理事の選定について

理事会	10月17日(木)	理事7名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・特定資産の取り崩しについて ・令和6年度市町母子寡婦福祉会(連合会)会員数と会費について ・臨時評議員会の開催について ・代表理事(会長)の職務執行状況について
	3月13日(木)	理事7名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度収入支出補正予算(案)について ・令和7年度事業計画(案)並びに同収入支出予算(案)について ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・代表理事の職務執行状況について
評議員会	6月6日(木)	評議員8名 理事6名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告並びに収入支出決算について ・理事、監事及び評議員の選任について
	3月13日(木)	評議員11名 理事4名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・特定資産の一部取り崩しについて ・令和6年度収入支出補正予算について ・令和7年度事業計画並びに同収入支出予算について ・代表理事の職務執行状況について
監査	5月16日(木)	監事2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業及び同収支決算の監査

(2) 会長会議及び母子部長会議等の開催

ア 会長会議 2回(6月、10月)

開催日	出席者	主な議事内容
6月6日(木)	13名	<ul style="list-style-type: none"> ・第77回関東地区母子寡婦福祉研修大会について ・第30回栃木県民福祉のつどいについて ・令和6年度就業支援講習会について ・2024「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」について
10月17日(木)	14名	<ul style="list-style-type: none"> ・第77回関東地区母子寡婦福祉研修大会について ・令和6年度今後の事業について ・令和6年市町母子寡婦福祉団体基本調査結果について ・令和6年度社会福祉に関する要望事項について

イ 会長及び母子部長合同会議 3回（4月、8月、1月）

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	21名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事務局執行体制及び行事予定について ・令和6年度知事並びに会長表彰について ・令和6年度ひとり親家庭等日常生活支援事業について ・令和6年度貸付事業について ・令和6年度助成金について ・令和6年度ひとり親家庭学習支援等事業について ・令和6年度母子家庭等就業・自立支援センター事業について ・各部会の構成メンバーについて ・第77回関東地区母子寡婦福祉研修大会について
8月18日(日)	21名	<ul style="list-style-type: none"> ・第77回関東地区母子寡婦福祉研修大会について ・令和6年度ひとり親家庭サポーターのつどい ・第30回栃木県民福祉のつどい及び表彰について ・令和6年度「全国統一活動テーマ」について ・令和6年度就業支援講習会について
1月14日(日)	19名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度行事予定について ・意見交換

○組織部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・第77回関東地区母子寡婦福祉研修大会の実施について ・組織の充実強化策について

○事業部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	5名	<ul style="list-style-type: none"> ・会の財政運営並びに自主財源の確保について ・小口資金貸付金滞納整理について

○広報部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「白梅」の発行について ・広報資料の企画等について
1月14日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「白梅」の発行について

○母子部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月7日(日)	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・母子部長会議の開催について ・ひとり親家庭サポーターのつどいの開催について ・若年母子の加入促進と母子部（若年部）の活性化について ・母子部広報誌「ぶちとまと」の発行について
6月9日(日)	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・母子部広報誌「ぶちとまと」について
8月18日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・母子部広報誌「ぶちとまと」について
12月1日(日)	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・母子部広報誌「ぶちとまと」について

工 執行役員会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
6月6日(木)	4名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業について ・副会長及び専務理事の業務分担について
12月6日(金)	5名	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県立入検査について ・令和7年度事業について ・人事ヒアリングの結果について

(3) 指導者の育成

ア 会長及び母子部長研修会の開催

1月合同定例会時に、会員の増加策の課題について協議・意見交換を行った。

2 市町団体の組織の充実

(1) 市町団体会員数

令和6年9月1日現在

市町等名	会員数	市町等名	会員数
足利市	223	那須烏山市	54
栃木市	43	益子町	30
佐野市	52	茂木町	14
鹿沼市	34	壬生町	45
日光市	15	高根沢町	49

小山市	53	那須町	20
真岡市	43	那珂川町	27
那須塩原市	66	合計	768

*対前年比 ▲94名 (R5.9.1 現在：862)

*休会9市町（大田原市、矢板市、さくら市、下野市、上三川町、野木町、塩谷町、市貝町、芳賀町）

- (2) 総会(大会)に対する助成(1地域1万円以内) 7 団体
市町団体の総会開催への助成を行った。

市町等名	開催日	市町等名	開催日	市町等名	開催日
足利市	5.25	真岡市	5.26	壬生町	4.25
栃木市	5.19	那須烏山市	4.21		
鹿沼市	5.19	那珂川町	4.14		

Ⅶ 関係機関との連携

1 栃木県及び宇都宮市

受託事業を適正に処理するとともに、(福)栃木県社会福祉協議会等と連携して社会福祉に関する要望書を提出した。

(1) 要望活動

- ア 栃木県 令和6年9月6日(金) ニューみくら
イ 宇都宮市 令和6年9月11日(水) 宇都宮市役所

(2) 要望内容

【栃木県への要望】

- ① 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ・相談員の安定確保のための予算措置を要望した。
- ② ひとり親家庭学習支援等事業
 - ・学習支援事業の予算化を要望した。

【宇都宮市への要望】

- ① 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ・相談員の安定確保のための予算措置を要望した。

2 栃木県・県健康福祉センター及び各市町母子寡婦福祉主管課

栃木県保健福祉部こども政策課や栃木県健康福祉センター、各市町母子福祉主管課にひとり親家庭への支援事業の広報等を依頼するとともに、円滑な事業推進のため母子・父子自立支援員や民生・児童委員等との連携を図った。

3 一般社団法人全国母子寡婦福祉団体協議会

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会と連携し、都道府県、指定都市及び中核都市の母子寡婦福祉団体相互の連絡調整を図り、当連合会の自立支援活動の一層の活動強化を推進した。

また、全国母子寡婦福祉団体協議会が実施する「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業について、各市町ひとり親福祉団体と連携して推進した。

① 令和6年度就労促進情報関係者連絡会議

- ・開催日等 令和7年3月16日（日）
- ・開催場所 東京都品川区東大井5-18-1
- ・開催内容 就労促進活動報告、就労促進者連絡会議
- ・派遣者数 3名

② 「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業への協力

- ・応募者数 29名（新規28名、継続1名）
- ・第一次選考合格者 20名
- ・第二次合格者 5名
- ・決定奨学生 5名

4 関係保健福祉団体等

(1) 団体役員等として参画

- ・栃木県子ども・子育て審議会（委員：栗橋会長）
- ・（福）栃木県社会福祉協議会（評議員：川田副会長）
- ・（財）全国母子寡婦福祉団体協議会（副理事長：栗橋会長）
- ・栃木県女性団体連絡協議会（理事：栗橋会長）

(2) 会員登録

- ・（福）栃木県社会福祉協議会
- ・栃木県女性団体連絡協議会
- ・栃木県青少年育成県民会議
- ・社会を明るくする運動栃木県推進委員会

(3) 関係保健福祉団体等が主催する諸事業への参加・協力

- ア （福）栃木県社会福祉協議会等加盟団体と栃木県民福祉のつどいの共催
- イ （公財）とちぎ男女共同参画財団主催事業への参加・協力
- ウ （福）栃木県共同募金会の共同募金活動への参加・協力
- エ 栃木県女性団体連絡協議会主催事業への参加・協力

(4) 政党への予算化及び制度要望

ア 要望活動

自由民主党栃木県支部連合会 令和6年8月30日（金）

【要望内容】

1 予算に関する要望

イ 要望内容

① 予算関係（事業の充実強化及び新規事業の予算化を要望）

(ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

- ・就業支援事業（就業相談、就業促進活動）
- ・就業支援講習会等事業
- ・就業情報提供事業
- ・養育費等支援事業（弁護士等による相談等）
- ・管内自治体・福祉事務所支援事業
- ・広報啓発・広聴事業

(イ) ひとり親家庭学習支援事業

- ・子どもの学習支援事業

② 政策関係（政策の拡充等について要望）

(ア) 平成25年3月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、次の事項を要望

- ・ひとり親家庭の母や父の就業の促進を図るために必要な施策をなお一層講じること
- ・就業機会拡大のため、事業主に対する啓発を強化すること
- ・母子寡婦福祉団体への受注機会の増大を図ること

(イ) 栃木県子ども総合科学館の大規模改修後も使用許可が受けられるよう要望